

特集

共に支え合う地域社会の実現を目指して

～平成24年度事業実績概要報告～

沖縄県社協では、第3次沖縄県社協21プランの着実な執行を目指して各種事業に取り組んだ。本号では、その概要を報告する。

1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

市町村社協活動の強化を通じて地域福祉課題の解決を図るため、地域福祉活動計画の策定を支援するとともに市町村社協への巡回訪問や策定委員会への職員派遣等を行い、策定促進を図った。また、コミュニケーションソーシャルワークを担う人材養成を進めた。

さらに、共同募金配分金



▲ 災害対応マニュアル策定に向けた研修

を活用し、住民の身近な生活圏域における小地域福祉活動の基盤整備を図ることを目的とした「小地域福祉活動活性化モデル助成事業」を創設し、県内2社協に計93万5千円を助成した。

このほか、県市町村社協連絡協議会との連携のもと、県内各地の小地域福祉活動についての実践事例を収集し、資料集を発行するなど情報発信に努めている。

一方、大規模災害への対応力を高めるため、「市町村社協災害対応マニュアル策定支援事業」を実施し、モデル社協として4市町村社協への集中支援を行なったほか、NPO・市民活動団体の組織力アップに向け

2 福祉サービス利用者及び当事者活動の支援

福祉施設・事業所サービスの質の向上を目指して、各種別協議会による職員研修を67件実施し、延べ7,592人が受講した。また、県の委託を受けて18コースの研修を実施し、延べ2,295人が受講した。

本県で開催した全国保育研究大会、九州児童福祉施設職員研究大会及び



▲ 全国・九州地区の大会・研修会の開催

た「NPO活動支援セミナー」を開催した。

さらに、民生委員児童委員活動の強化として県民児協への支援や相談技術向上のための各種研修会を実施した。

九社連老人福祉施設職員研究大会には、県内外から総数3,580人が参加した。

当事者団体やNPO等の活動支援のため、22団体31事業について社会福祉振興基金の運用果実1,243万3千円及び県地域福祉基金補助金839万3千円による助成を決定した。このほか、台風被災施設等への緊急・小口助成として15事業248万7千円を助成した。

福祉事業従事者の研修体系の確立と各施設・事業所及び地域における研修内容の標準化を目指し、県の委託を受けて「沖縄県の人材育成ガイドライン」、「職種別の研修カリキュラム」等の策定を進めている。

一方、福祉人材の養成・確保を図ることを目的とする、福祉人材研修センターの無料職業紹介事業を通じて、205人が採用されたほか、求人相談、求職相談、新規求職登録者数とも増加した。

また、介護福祉士や社会福祉士等の資格取得を目指



▲ 福祉人材の養成・確保に向けた支援

す学生57人に対し修学資金の貸付を行っている。

このほか、介護支援専門員実務研修受講試験では、県内で2,010人が受験し、278名が合格、そのうち275人が実務研修を修了した。

さらに、介護実習・普及センターにおいて介護に関する講座等を実施し、年間計1,347人が受講した。

福祉サービスに関する苦情解決事業では、利用者等からの苦情55件について相談対応・助言等を行ったほか、福祉施設・事業所向けの苦情解決セミナーを開催して各事業所の苦情対応体制の整備を図った。

3 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

低所得世帯等の経済的自立を支援するため、生活福祉資金等の貸付を行なった（左欄参照）。あわせて、貸付金が円滑に償還されるよう、滞納世帯の訪問相談などを進めている。

認知症等により判断力が不十分な人の地域生活を支援する日常生活自立支援事業では、新規契約が83件、解約44件で、現利用者数は516人となった。一方、利用待機者も多いことから基幹的社協の円滑な事業実施を図るため、インターネットを利用した業務支援

○生活福祉資金貸付決定状況

【人員】1,074人 【金額】391,103,702円

○要保護世帯向け不動産担保型

生活資金貸付決定状況

【人員】7人 【金額】54,737,100円

○臨時特例つなぎ資金貸付決定状況

【人員】58人 【金額】5,353,000円



▲高齢者虐待対応力の向上のための研修会

システムの構築を図った。また、高齢者虐待対応への支援として、地域包括支援センター等から寄せられた高齢者虐待対応事例をもとに事例集を発行した。さらに、高齢または障害のある矯正施設退所者への支援を行う地域生活定着支援事業を受託し、県内外の刑務所等の退所者17人について福祉施設入所・通所や生活保護等の福祉サービスにつなげるとともに、これまでの支援対象者22人のフォローアップを継続して進めている。

4 明るい長寿社会づくり

高齢者の明るく活力あふれる長寿社会づくりを目的に開催した沖縄ねりんピックには、テニスや囲碁等のスポーツ・文化20競技に約3,100人が出場し、絵画、彫刻等の美術展



▲沖縄ねりんピックの開催

5 政策提言活動の強化

局内プロジェクトチームにおいて「民生委員・児童委員活動から見た福祉課題について」のアンケートを実施した。今後、調査結果を踏まえて総合企画委員会における課題整理と対応の検討を進めることとしている。

6部門には、前年を大きく上回る270点が出品されるなど、シニアのスポーツ・芸術活動の振興に寄与した。

また、第25回全国健康福祉祭宮城・仙台大会へ県代表選手を78人派遣し、美術作品を12点出展した。

かりゆし長寿大学校では、入学者192人に対して地域文化学科・健康福祉学科・生活環境学科の3学科において体系的な学習の場を提供することにより、生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手の養成に努めた。

高齢者の就労機会の確保を目的に実施する高齢者無料職業紹介事業では求人開

沖縄県社会福祉施策・予算対策協議会において各福祉施設・団体の要望をとりまとめ、県へ28項目、市町村へ17項目の要請を行った。このほか、沖縄県社会福祉審議会等31の審議会、委員会へ参画して、行政計画等への提言を行った。



▲福祉施策・予算への提言・要請活動



拓に力を入れ、年間106人の就職を実現した。



▲かりゆし長寿大学校の運営

6 広報・啓発及び情報提供機能の強化

県社会福祉大会及び各種福祉週間行事において県民への社会福祉の啓発を進めたほか、年6回の広報紙発行、ホームページによる情報発信に努めた。

県総合福祉センター・社



▲福祉功労者への顕彰(県社会福祉大会)

7 経営体制・財政基盤の強化

会福祉ライブラリーでは、蔵書・資料の総冊数1万点余りをそろえ、年間959件の福祉図書を貸出した。

会員の拡充を図り、第1種5種会員160件の新規加入を実現した。

また、租税特別措置法等に基づき寄附金の税額控除対象法人として県知事の証明を受け、寄附者に対する還元を拡大を図った。
チャリティー事業を実施しによって、社会福祉活動



▲チャリティー事業の開催(第39回芸能のタベ公演)

資金296万円余りを造成した。

県総合福祉センターの指定管理者として同センターの利便性の向上に努め、年間5,850件、計23万5千人余りの利用があった。

8 災害等への対応



▲九州北部豪雨災害への対応(熊本市)

平成24年7月の九州北部豪雨災害においては九州社会福祉協議会連合会と連携して支援体制を組み、本県は熊本県内の災害ボランティアセンターへ8人(県内2市町社協含む)を派遣して延べ15日にわたる現地支援を行った。

平成24年9月の台風16号及び17号に際しては「県社会福祉協議会本部」を設置して被災地域の社協へ職員を派遣し、現地社協職員とともに被災状況の把握と被災世帯の支援方策の検討・助言を行った。

詳細の実績報告は本会ホームページにて公開しています。



平成24年度 沖縄県社会福祉協議会決算報告

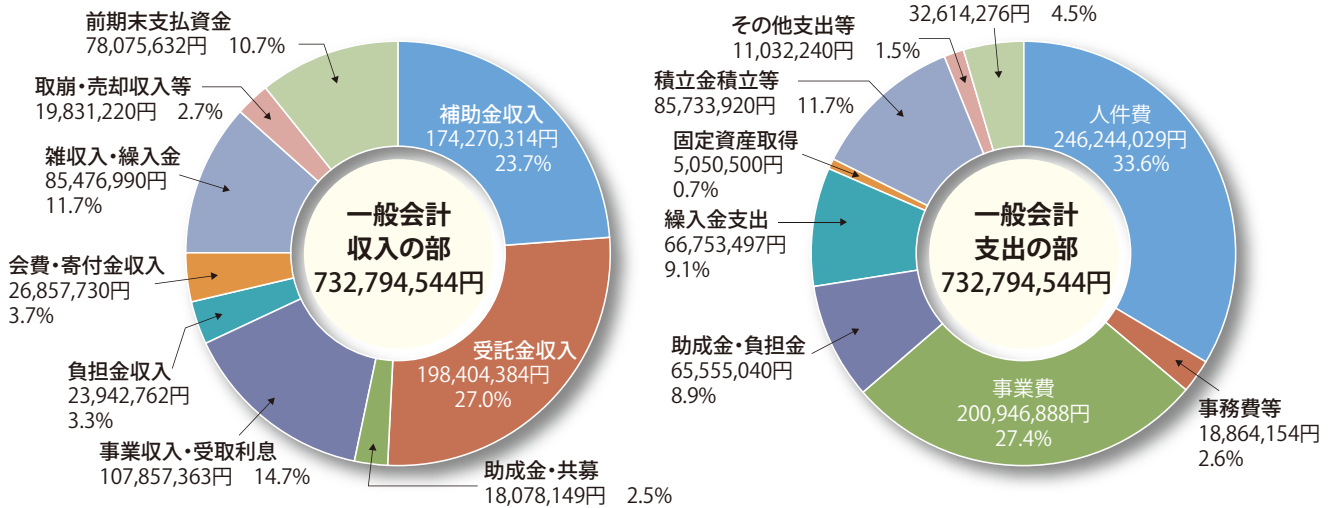
平成24年度の各会計の決算総括は、収入総額が4,873,154千円、支出総額が1,692,438千円、収支の差額(当期末支払資金)は3,180,716千円となっている。収支差額の内訳は、一般会計が32,614千円、収益会計が25,476千円、福祉資金貸付会計等が3,122,625千円となり、福祉資金貸付会計等が約98%を占めているが、その大部分が生活困窮者への貸付金の原資である。

I 一般会計 収支の状況

単位:円

資金収支計算書				事業活動収支計算書				貸借対照表			
支 出		収 入		支 出		収 入		借 方		貸 方	
人件費	246,244,029	補助金収入	174,270,314	人件費	246,244,029	補助金収入	174,270,314	流動資産	65,792,149	流動負債	43,465,873
事務費等	18,864,154	受託金収入	198,404,384	事務費等	16,774,554	受託金収入	198,404,384	固定資産	2,030,532,213	固定負債	264,878,378
事業費	200,946,888	助成金・共募	18,078,149	事業費	200,946,888	助成金・共募	18,078,149			基本金	1,000,000
助成金・負担金	65,555,040	事業収入・受取利息	107,857,363	助成金・負担金	65,555,040	事業収入・受取利息	107,857,363			基金	1,494,634,213
繰入金支出	66,753,497	負担金収入	23,942,762	基金・減費・引当	35,823,938	負担金収入	23,942,762			元入金	0
固定資産取得	5,050,500	会費・寄付金収入	26,857,730	繰入金支出	66,753,497	会費・寄付金収入	26,857,730			国庫補助等積立	5,222,692
積立金積立等	85,733,920	雑収入・繰入金	85,476,990	雑損失	0	雑収入・繰入金	85,476,990			その他の積立金	270,016,483
その他支出等	11,032,240	取崩・売却収入等	19,831,220	国庫積立額	5,050,500	取崩・売却収入	19,314,043			次期繰越差額	17,106,723
当期資金残高	32,614,276	前期末支払資金	78,075,632	積立金積立	72,768,000	引当金戻入	11,886,010				
				次期繰越差額	17,106,723	前期繰越差額	60,935,424				
計	732,794,544	計	732,794,544	計	727,023,169	計	727,023,169	計	2,096,324,362	計	2,096,324,362

《一般会計》

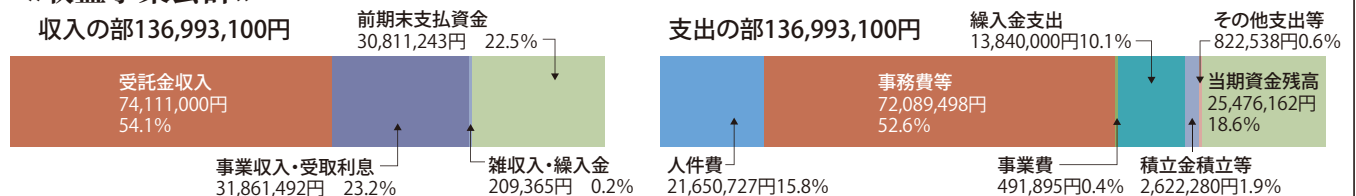


II 収益事業会計 収支の状況

単位:円

資金収支計算書				事業活動収支計算書				貸借対照表			
支 出		収 入		支 出		収 入		借 方		貸 方	
人件費	21,650,727	補助金収入	0	人件費	21,650,727	補助金収入	0	流動資産	27,440,510	流動負債	2,353,348
事務費等	72,089,498	受託金収入	74,111,000	事務費等	71,917,138	受託金収入	74,111,000	固定資産	161,015,695	固定負債	3,789,818
事業費	491,895	助成金・共募	0	事業費	491,895	助成金・共募	0			基本金	0
助成金・負担金	0	事業収入・受取利息	31,861,492	助成金・負担金	0	事業収入・受取利息	31,861,492			基金	0
繰入金支出	13,840,000	負担金収入	0	基金・減費・引当	5,469,823	負担金収入	0			元入金	40,765,033
固定資産取得	0	会費・寄付金収入	0	繰入金支出	13,840,000	会費・寄付金収入	0			国庫補助等積立	0
積立金積立等	2,622,280	雑収入・繰入金	209,365	雑損失	274,311,175	雑収入・繰入金	209,365			その他の積立金	50,079,217
その他支出等	822,538	取崩・売却収入等	0	国庫積立額		取崩・売却収入	274,181,957			次期繰越差額	91,468,789
当期資金残高	25,476,162	前期末支払資金	30,811,243	積立金積立	2,395,000	引当金戻入	668,790				
				次期繰越差額	91,468,789	前期繰越差額	100,511,943				
計	136,993,100	計	136,993,100	計	481,544,547	計	481,544,547	計	188,456,205	計	188,456,205

《収益事業会計》

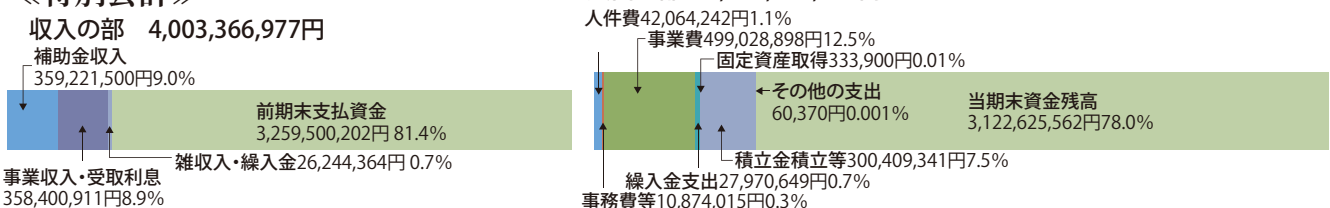


III 特別会計(生活福祉資金・要保護世帯向け長期生活支援資金・生活福祉資金貸付事務費・臨時特例つなぎ資金・介護福祉士等修学資金) 収支の状況

単位:円

資金収支計算書				事業活動収支計算書				貸借対照表			
支 出		収 入		支 出		収 入		借 方		貸 方	
人件費	42,064,242	補助金収入	359,221,500	人件費	42,064,242	補助金収入	359,221,500	流動資産	3,130,153,754	流動負債	16,163,758
事務費等	10,874,015	受託金収入	0	事務費等	10,874,015	受託金収入	0	固定資産	3,394,423,585	固定負債	54,361,000
事業費	499,028,898	助成金・共募	0	事業費	78,785,417	助成金・共募	0			基本金	0
助成金・負担金	0	事業収入・受取利息	358,400,911	助成金・負担金	0	事業収入・受取利息	29,704,538			基金	18,807,057
繰入金支出	27,970,649	負担金収入	0	基金・減費・引当	54,068,364	負担金収入	0			元入金	0
固定資産取得	333,900	会費・寄付金収入	0	繰入金支出	27,970,649	会費・寄付金収入	0			国庫補助等積立	5,873,956,501
積立金積立等	300,409,341	雑収入・繰入金	26,244,364	雑損失	370	雑収入・繰入金	26,244,364			その他の積立金	350,477,502
その他支出等	60,370	取崩・売却収入等	0	国庫積立額	333,900	取崩・売却収入	1,015,593			次期繰越差額	210,811,521
当期資金残高	3,122,625,562	前期末支払資金	3,259,500,202	積立金積立	410,111	引当金戻入	1,573,000				
				次期繰越差額	210,811,521	前期繰越差額	7,559,594				
計	4,003,366,977	計	4,003,366,977	計	425,318,589	計	425,318,589	計	6,524,577,339	計	6,524,577,339

《特別会計》



※各会計の決算書については、本会ホームページまたは総務企画部窓口でも閲覧可能です。